

第 79 期 事業報告書

平成15年 4 月 1 日から
平成16年 3 月31日まで



日本高周波鋼業株式会社

会社の概要

(平成16年3月31日現在)

設 立	昭和25年5月18日
発行する株式の総数	240,000,000株
発行済株式の総数	146,876,174株
資 本 金	156億6,965万3,575円
株 主 数	14,556名
従 業 員	

区分 \ 項目	従業員数	前期末比 増 減	平均年齢	平 均 勤続年数
男 性	427名	3名増	44才7ヶ月	23年3ヶ月
女 性	33名	2名増	39才5ヶ月	19年4ヶ月
合計・平均	460名	5名増	44才3ヶ月	23年0ヶ月

主な事業所

・本 社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5
TEL (03)-5687-6023 (代表)

・大阪支店

〒530-0047 大阪府大阪市北区浪花町12-24
TEL (06)-4802-1480 (代表)

・名古屋支店

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-32
TEL (052)-232-4151 (代表)

・富山製造所

〒934-8502 富山県新湊市八幡町3-10-15
TEL (0766)-84-3181 (代表)

・高周波鑄造(株) (鑄物担当)

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108
TEL (0178)-43-0127 (代表)

・高周波精密(株) (金型・工具担当)

〒272-0003 千葉県市川市東浜1 - 1
TEL (047)-328-3201 (代表)

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと存じ上げます。

第79期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申し上げます。

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、輸出関連産業が堅調であったことと、民間設備投資が着実に回復基調に向かうなど、明るい材料が見えはじめ、景気回復の確かな足取りが感じられた1年でした。

しかしながら一方では、主要原材料の急激な高騰、円高の進行、個人消費の伸び悩みから、材料インフレ・製品デフレの様相を呈するなど、景気、業績の先行きについては依然として不確実な状況で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、中国を主体としたアジアの旺盛な鋼材需要が牽引となり、また国内でも自動車・造船など製造業向けの需要が好調であったことから、粗鋼生産は2年連続で前年を上回り、1億1,098万トン（前年比+1.1%）となりました。

特殊鋼業界におきましても、生産余力の不足から輸出は減少したものの、輸出関連産業への国内販売が拡大し、特殊鋼熱間圧延鋼材生産は普通鋼同様2年連続で前年を上回る、1,904万トン（前年比+4.8%）を記録しました。

この様な需要旺盛な状況の中で、当社はこれに甘えることなく製品構成の高度化、高採算品へのシフトを更に推進し、勝ち残り企業としての基盤の構築に鋭意取り組んでおります。

工具鋼分野では、「事業規模の倍増」を目指し3000トンプレス、600トンプレスを相次いで設置しましたが、設置直後からフル稼働の状態にあり、ここ数年来進めてまいりました新商品の継続的な上市と相俟って事業規模は拡大を続けています。

この流れを確実なものとするため、販売流通面の強化も更に推し進め、経済の拡大が顕著な中京地区に熱処理センターを設置すべく、工事に着工しました。

加えて関東地区の流通加工設備の強化も意志決定しました。

条鋼分野では、軸受鋼伸線事業から「複合二次加工メーカーへの脱皮」を推進していますが、同時に低採算品分野の大幅縮小も進めた結果昨年度比数量の増加は無かったものの、売上高は大幅な増加を示し、製品構成の転換が着実に進捗するという成果を得ました。

この結果、軸受鋼二次加工品の一部を阪神地区へ生産移管を進める中で、売上高は前年を10.7%上回る221億55百万円を計上することが出来ました。

一方損益面では、中国の爆発的な鉄鋼需要拡大の影響で鉄屑、ステンレス屑、並びにニッケル等の合金材料が2倍以上に高騰し大きなマイナス要因となりました。

しかし、積極的な販売価格の改善と、製品構成の高度化の推進により当期経常利益は前年を上回る5億円となり、当期純利益も同様に前年を上回る3億11百万円を計上しました。（前年度経常利益は2億4百万円、当期純利益は81百万円）

また、連結決算は、売上高は313億54百万円と前年を7.6%上回りました。

損益は、合併事業である撫順高周波鑄造有限公司が、国内を超える原料の高騰と入手難の影響で悪化した以外は各社とも順調で、5億97百万円の経常利益を計上し、60百万円の当期純利益を計上することが出来ました。(前年度経常利益は3億71百万円、当期純利益は1億17百万円)

さて、来期につきましては引続き需要は旺盛な中で、製品構成の高度化が更に進展するうえ、販売価格の是正がフルに寄与するなど、企業努力の成果が期待されますが、原材料価格の不安定な状況が続くと見られることから損益が下ブレするリスクは否めません。

こうしたことから、経営基盤強化のため一層の内部留保に努めることが肝要と考え、配当につきましては、今期も無配とさせていただきますたく、株主の皆様方のご了承を賜りますよう、お願い申し上げます。

(2) 当社が対処すべき課題

当社は当決算期で4年連続して黒字決算を継続し、また平成12年3月期に186億円あった有利子負債を69億円に圧縮した結果、関係金融機関の評価は上がりましたが、株主の皆様には未だに報いることが出来ていません。

現在、限られた器で最大の利益を上げるため、製品構成の高度化による利益水準の向上を目的とした「04～05年度中期計画」を策定し、即刻実施しています。

その骨子は、2年前に意志決定した汎用品から高付加価値製品への転換が中心ですが、新たに具体的に狙うべき商品を定め、そのための固有専用設備の検討を進めています。

同時に06年度以降の新しいビジネスモデルの基礎の構築を進める計画です。

当社が対処すべき課題は、この中期計画を推進し、将来に亘り利益水準の向上を果たすことに有ります。

連結経営に関しましては、鑄鉄事業は特殊鋼同様に収益性の悪い量産品の大幅な縮小と付加価値の高い特殊鑄物への転換を進めています。

金型事業につきましては、最も得意とするトランスミッション用金型分野を更に強化し高収益企業への変身を図ります。

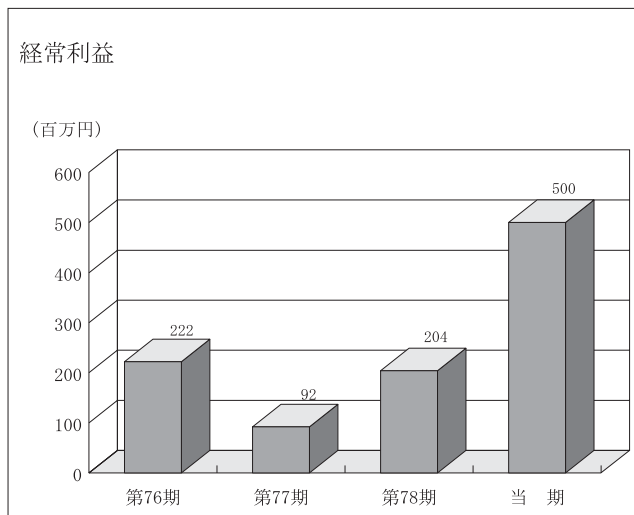
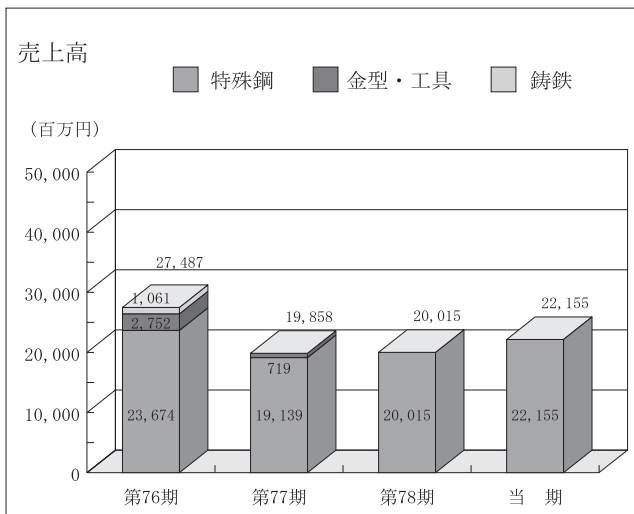
なお、「撫順高周波鑄造有限公司」につきましては、当地の原料事情の悪化が国内水準を遥かに超える状況にあるため日本向けの出荷を停止し、原料事情の動向を見守っています。

株主の皆様には今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

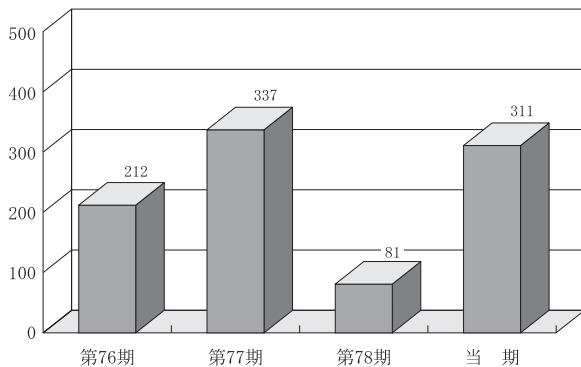
取締役社長 前野定弘

業績および財産の状況の推移



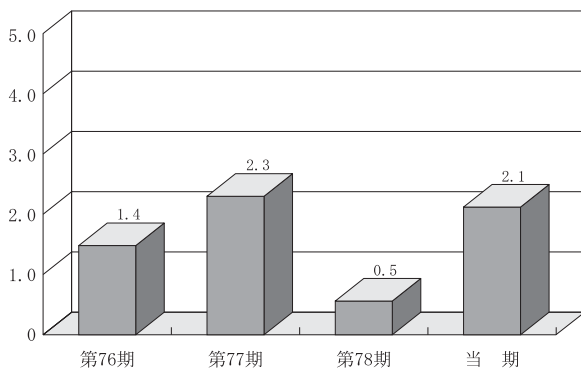
当期純利益

(百万円)



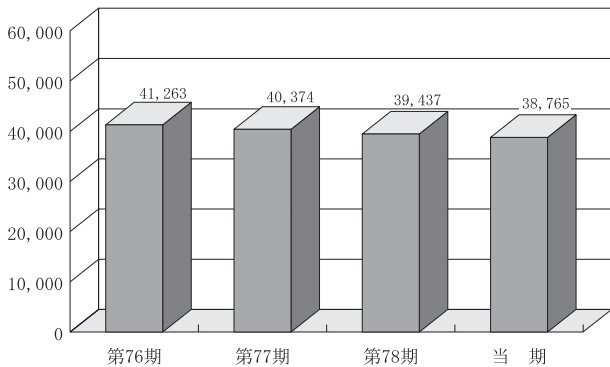
1株当たり当期純利益

(円)



総資産

(百万円)



記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

株 式

(平成16年3月31日現在)

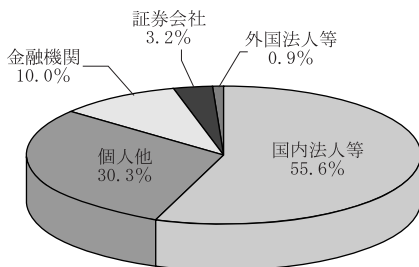
状 況

区分 \ 期別	前 期	当 期
名義書換件数	528 件	369 件
同 株 数	5,641,710 株	9,260,503 株
期 末 株 主 数	15,354 名	14,556 名

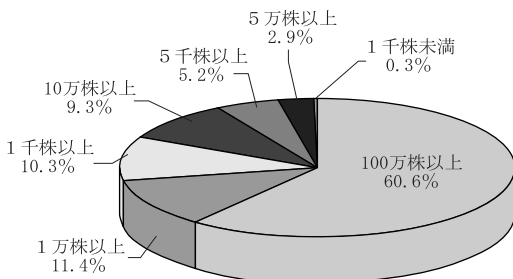
区 分	単元株のみ	単元株および 単元未満株	単元未満 株のみ	合 計
株主数	10,193名	1,229名	3,134名	14,556名
株式数	140,374,000株	6,049,879株 (223,879株)	452,295株	146,876,174株

()単元未満株数で内数

所有者別



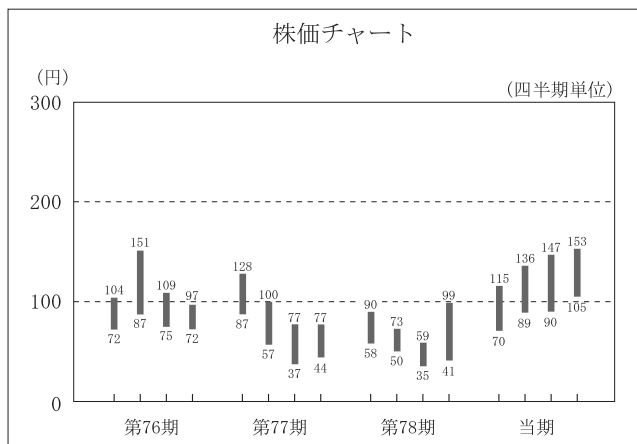
持株数別



大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議決権比率
株式会社神戸製鋼所	75,753千株	51.89%
日本証券金融株式会社	5,142	3.52
浅井産業株式会社	2,712	1.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,577	1.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,693	1.15
豊田通商株式会社	1,100	0.75
岡三証券株式会社	958	0.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	585	0.40
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	561	0.38
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定口)	523	0.35

株価情報



貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額
資 産 の 部	38,765 ^{百万円}
流 動 資 産	14,655
現 金 及 び 預 金	451
預 入 金	566
受 取 手 形	1,324
売 掛 金	5,096
有 価 証 券	21
製 品 及 び 半 製 品	2,342
仕 掛 品	2,366
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,667
前 払 費 用	49
短 期 債 権	756
そ の 他	21
貸 倒 引 当 金	11
固 定 資 産	24,110
有 形 固 定 資 産	18,916
建 物	2,774
構 築 物	382
機 械 及 び 装 置	7,944
車 輛 及 び 運 搬 具	106
工 具 器 具 及 び 備 品	114
土 地	7,424
建 設 仮 勘 定	169
無 形 固 定 資 産	21
特 許 権	3
諸 施 設 利 用 権	7
ソ フ ト ウ ェ ア	10
投 資 そ の 他 の 資 産	5,172
投 資 有 価 証 券	2,054
子 会 社 株 式	1,679
出 資 金	24
長 期 貸 付 金	1,119
そ の 他	342
貸 倒 引 当 金	48
資 産 合 計	38,765

科 目	金 額
負 債 の 部	19,218 ^{百万円}
流 動 負 債	12,373
支 払 手 形	3,501
買 掛 金	2,028
短 期 借 入 金	4,996
長期借入金(1年以内返済)	739
未 払 金	228
未 払 費 用	598
未 払 法 人 税 等	9
未 払 消 費 税 等	63
賞 与 引 当 金	185
そ の 他	22
固 定 負 債	6,844
長 期 借 入 金	938
長 期 未 払 金	103
繰 延 税 金 負 債	181
土地再評価に係る繰延税金負債	609
退 職 給 付 引 当 金	4,474
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	109
長 期 預 り 金	428
資 本 の 部	19,547
資 本 金	15,669
資 本 剰 余 金	1,728
資 本 準 備 金	1,728
利 益 剰 余 金	943
当 期 未 処 分 利 益	943
土 地 再 評 価 差 額 金	932
株 式 等 評 価 差 額 金	277
自 己 株 式	3
負 債 ・ 資 本 合 計	38,765

(注)〔貸借対照表関係〕

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,605百万円
短期金銭債務	557百万円
長期金銭債権	674百万円
3. 支配株主に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,432百万円
短期金銭債務	1,199百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額..... 37,996百万円
5. 担保提供資産

有形固定資産	16,566百万円
投資有価証券	535百万円
合計	17,102百万円
6. 受取手形割引高..... 241百万円
7. 保証債務..... 513百万円
8. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として機械及び装置（工作機械及び検査機器）、工具器具及び備品（電子計算機）、車輛及び運搬具（乗用車）があります。
10. 土地の再評価.....「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
再評価を行った年月日.....平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....744百万円
11. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は277百万円であります。

(注)〔損益計算書関係〕

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

売上高	1,824百万円
仕入高	1,963百万円
営業取引以外の取引高	1,578百万円
3. 支配株主との取引高

売上高	7,825百万円
仕入高	3,483百万円
営業取引以外の取引高	86百万円
4. 1株当たり当期純利益..... 2円12銭

〔重要な会計方針〕

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次の通りであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法

その他有価証券

[時価のあるもの]..... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法...総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建 物..... 定率法 <ただし、平成10年4月1日以降取得分(建物附属設備を除く)は定額法 >

構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品.....定率法

機械及び装置.....定額法

ソフトウェア.....定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準.....

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理..... 税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

税効果会計..... 繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上していません。

損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目		金 額	
		百万円	百万円
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	22,155
		売上高	22,155
		営業費用	21,624
		売上原価 販売費及び一般管理費	20,014 1,609
	営業利益	530	
	営業外損益の部	営業外収益	831
		受取利息及び配当金	245
		賃貸料	353
		その他の収益	232
		営業外費用	861
支払利息 その他の費用		184 677	
経常利益	500		
特別損益の部	特別利益	10	
	貸倒引当金取崩益	10	
	特別損失	460	
	退職給付債務変更時差異償却額 出資金等評価損	420 40	
税引前当期純利益		50	
法人税、住民税及び事業税		261	
当期純利益		311	
前期繰越利益		631	
当期末処分利益		943	

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	943,165,144円
上記を次のとおり処分します。	
次 期 繰 越 利 益	943,165,144

登記事項

平成15年7月

取締役 前野定弘、木村幸照、大屋暁明、古澤貞良、笹本泰彦、光武紀芳、江藤 浩、山崎雅敏、関谷敏男の9氏、監査役 山口洋右、藤原寛明の2氏、並びに代表取締役 前野定弘氏の重任または就任登記をいたしました。

製品紹介

(平成16年3月31日現在)

製品名	種類	用途
特殊鋼	合金工具鋼 高速度工具鋼 軸受鋼 炭素工具鋼 ステンレス鋼 耐熱鋼 マルエージング鋼 機械構造用鋼	各種高級工具材料 切削工具材料 各種ベアリング材料 各種工具材料 耐蝕耐酸用材料 各種機械部品材料
特殊合金	Fe基、Co基、Ni基	電子部品材料 溶接材料
加工品	冷間圧造品 プレハードン材	自動車部品材 金型部品材

役員

(平成16年3月31日現在)

取締役社長	前	野	定	弘
専務取締役	木	村	幸	照
常務取締役	大	屋	暁	明
常務取締役	古	澤	貞	良
常務取締役	笹	本	泰	彦
取締役	光	武	紀	芳
取締役	江	藤		浩
取締役	山	崎	雅	敏
取締役	関	谷	敏	男
監査役	山	口	洋	右
監査役	山	本		卓
監査役	藤	原	寛	明
監査役	中	條	芳	治

- (注) 1. 取締役のうち光武紀芳氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち藤原寛明、中條芳治の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- ・ 決 算 期 毎年 3 月 31 日
- ・ 定時株主総会 毎年 6 月中に開催
- ・ 株主名簿閉鎖期間 毎年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで
その他必要あるときは公告を行う
- ・ 名義書換代理人
事務取扱場所 〒103 8670
東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
みずほ信託銀行株式会社本店
証券代行部
- ・ 郵便物送付先
電話お問合せ先 〒135 8722
東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03) 5213 - 5213(代表)
- ・ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店
および全国各支店
- ・ 名義書換手数料 無 料
- ・ 公告掲載新聞 日本経済新聞

* 決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、今期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.koshuha.co.jp>) に掲載することとしましたので、こちらでご覧いただけます。



日本高周波鋼業株式会社

- 本 社 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
TMMビル 8F
電 話 03 5687 - 6023(代表)
F A X 03 5687 - 6047
- 大 阪 支 店 大阪府大阪市北区浪花町12-24
創建天六ビル 7F
電 話 06 4802 1480(代表)
- 名 古 屋 支 店 愛知県名古屋市中区錦一丁目19-32
電 話 052 232 4151(代表)
- 北 関 東 営 業 所 群馬県太田市植木野町328
電 話 0276 20 5071(代表)
- 富 山 営 業 所 富山県新湊市八幡町三丁目10-15
電 話 0766 84 9014(代表)
- 富 山 製 造 所 富山県新湊市八幡町三丁目10-15
電 話 0766 84 3181(代表)